

Daily Macro Economic Insights

消費者物価指数(全国、2024年11月)

— 食料・エネルギー価格上昇が物価押し上げに寄与 —



PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤

食品・エネルギー価格上昇により物価は加速

総務省から公表された消費者物価指数(全国、2024年11月)は総合で前年比+2.9%、生鮮除く総合で同+2.7%、生鮮・エネルギー除く総合で同+2.4%となり、一様に伸びを強めた。ただし食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合(欧米型コア指数)は同+1.7%と9月の伸びに戻したものの、2%を下回って推移している。インフレ率の加速にはエネルギーおよび食品の価格上昇率の加速が影響している。図表1にあるとおり、エネルギー価格の前年比は+6.0%と10月から伸びが高まった。内訳をみると、電気代、都市ガス代の前年比がそれぞれ10月の+4.0%、+1.8%から11月には+9.9%、+6.4%と加速したことが大きい。また灯油とガソリン価格の前年比は10月の-1.1%、-0.4%から11月は+2.0%、1.0%と再びプラスとなった。これらは11月、12月に電気・ガス代補助金の縮小・廃止の影響で一時的に伸びが拡大することが影響している。もっともこうしたエネルギー価格の上昇は長くは続かず、来年2月以降は再び伸びは縮小することになろう。食品については、穀類や生鮮野菜、飲料、肉類、生鮮果物といった品目の価格上昇が大きい。これらは生活に影響を及ぼすだろう。

先述のとおり、欧米型コア指数の前年比は+1.7%となり、10月からわずかに高まった。引き続き2024年5月以降2%を下回る状態が続き、かつその伸びは緩やかな状況が続いている。後述するとおり、サービス価格の動きには大きな変化はない。物価上昇率は先月と比べて高まったものの、電気・ガス代補助金の縮小による所が大きく、物価上昇率を取り巻く環境には変化がないと言えるだろう。

図表1: 消費者物価指数(全国)の概要

(%、変化率)

		総合		生鮮除く総合		生鮮エネ除く総合		食料エネ除く総合	エネルギー
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比
2022年	12	4.0	0.4	4.0	0.4	3.0	0.3	1.6	15.2
2023年	1	4.3	0.4	4.2	0.3	3.2	0.4	1.9	14.6
	2	3.3	-0.6	3.1	-0.7	3.5	0.4	2.1	-0.7
	3	3.2	0.3	3.1	0.3	3.8	0.4	2.3	-3.8
	4	3.5	0.4	3.4	0.4	4.1	0.4	2.5	-4.4
	5	3.2	0.1	3.2	0.1	4.3	0.3	2.6	-8.2
	6	3.3	0.3	3.3	0.3	4.2	0.2	2.6	-6.6
	7	3.3	0.3	3.1	0.3	4.3	0.3	2.7	-8.7
	8	3.2	0.3	3.1	0.3	4.3	0.3	2.7	-9.8
	9	3.0	0.2	2.8	0.1	4.2	0.2	2.6	-11.7
	10	3.3	0.7	2.9	0.4	4.0	0.2	2.7	-8.7
	11	2.8	0.0	2.5	0.1	3.8	0.2	2.7	-10.1
	12	2.6	0.1	2.3	0.2	3.7	0.2	2.8	-11.6
2024年	1	2.2	0.0	2.0	0.1	3.5	0.2	2.6	-12.1
	2	2.8	0.0	2.8	0.0	3.2	0.1	2.5	-1.7
	3	2.7	0.2	2.6	0.1	2.9	0.1	2.2	-0.6
	4	2.5	0.2	2.2	0.0	2.4	0.0	2.0	0.1
	5	2.8	0.5	2.5	0.5	2.1	0.1	1.7	7.2
	6	2.8	0.3	2.6	0.4	2.2	0.3	1.9	7.7
	7	2.8	0.2	2.7	0.3	1.9	0.1	1.6	12.0
	8	3.0	0.5	2.8	0.4	2.0	0.5	1.7	12.0
	9	2.5	-0.3	2.4	-0.3	2.1	0.2	1.7	6.0
	10	2.3	0.4	2.3	0.3	2.3	0.4	1.6	2.3
	11	2.9	0.6	2.7	0.5	2.4	0.3	1.7	6.0

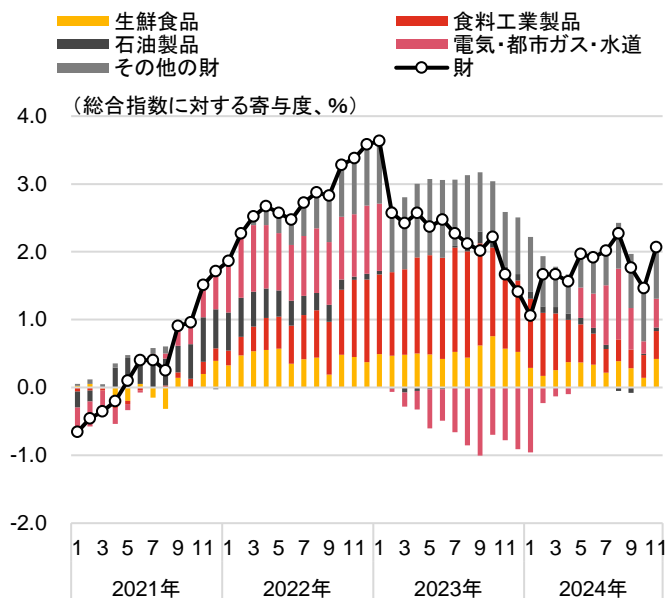
出所: 総務省より筆者作成。前月比は季節調整値から計算した値。

食料・エネルギーを除く品目の価格上昇率も着実に弱まる

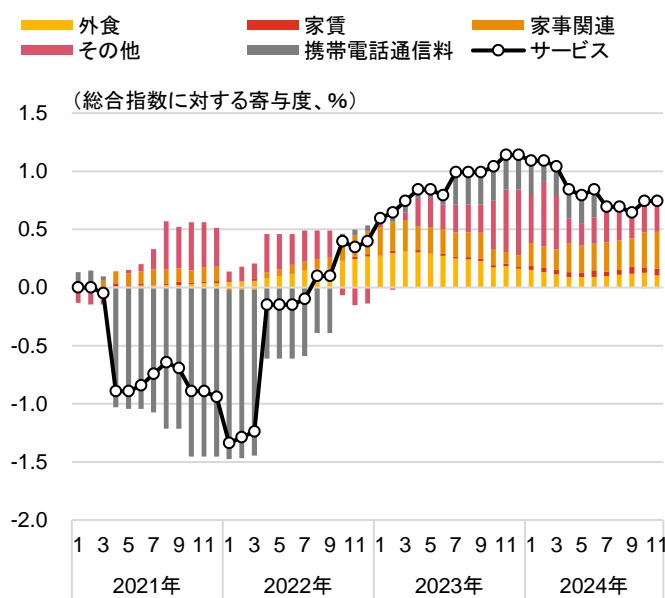
財・サービス別に総合指数に対する寄与度の推移(図表2・図表3)をみると、財の寄与度は拡大して+2.1%ポイントとなった。「生鮮食品」「電気・都市ガス・水道」の寄与の拡大が大きく影響している。サービスの寄与度は+0.74%ポイントと先月と同じであった。10月と比べると、「家賃」や「携帯電話通信料」の値が低下する一方で、「外食」の寄与が増加して全体の寄与度は変化がなかった。今後、サービス価格の寄与度拡大が持続するかがポイントだ。

図表4は日銀が公表している基調的なインフレ率を捕捉するための指標を示している。図表からは、2023年10月あたりを境に刈込平均値、加重中央値、最頻値といった基調的なインフレ率を捕捉するための指標の伸びは低下を続け、2024年10月は7月、8月、9月に続きすべての指標が2%を割り込む形となった。図表5は消費者物価指数を構成する全品目の中で、食料(酒類除く)とエネルギーを除いた品目を抽出し、それらの品目の前年比変化のヒストグラム(度数分布図)を描いた結果である。図表からもわかるとおり、基調的なインフレ率を捕捉するための指標がピークアウトした2023年10月と2024年11月のヒストグラムを比較すると、10%以上の価格上昇率を示した品目の割合が大きく低下し、全体的に2%未満の価格上昇率を示す品目割合が拡大していることが見て取れる。先月の動きと比較すると、0%から1%未満、1%から2%未満の価格上昇率を示す品目割合がさらに拡大して、0%から1%未満の価格上昇率を示す品目割合が最も高くなった。分布が左側に寄る傾向は変化なく、先月との比較では2%から3%未満のゾーンの割合が減った分、0%から1%未満のゾーンの割合が増えた格好である。食料・エネルギー価格の影響を除いてみても、物価の基調は着実に弱まってきていることに注意すべきと言えよう。

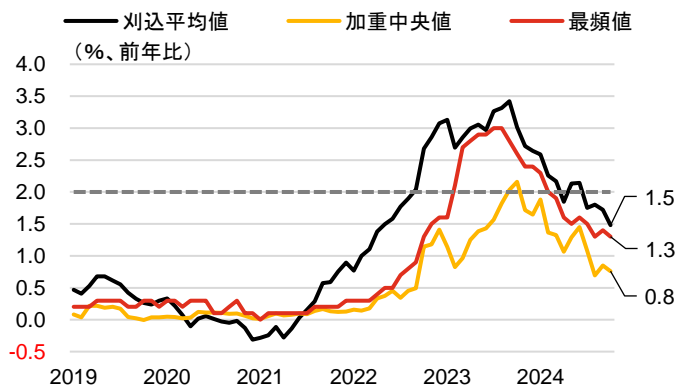
図表2: 消費者物価指数(財)の寄与度推移



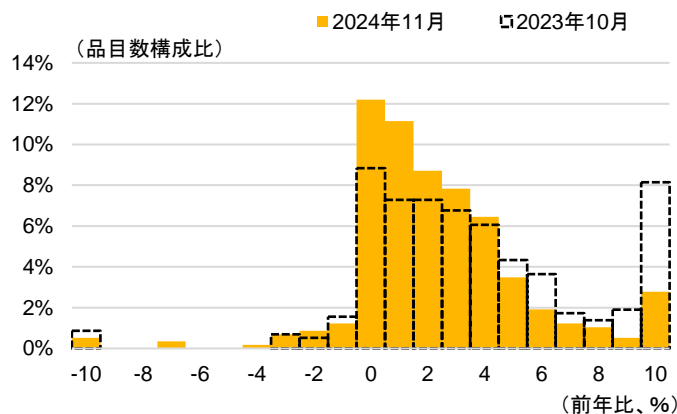
図表3: 消費者物価指数(サービス)の寄与度推移



図表4: 基調的なインフレ率を捕捉するための指標 (24年10月まで)



図表5: 食料・エネ除く総合指数の品目別変動分布比較



出所: 総務省、日銀より筆者作成。